

I 農地法等に基づく事務の適正実施のための支援事業

1～4 該当なし

5 利用状況調査

(1) 調査計画等決定会議

開催時期	開催場所	出席者	会議内容

(2) 調査計画等

実施時期	区域名	管内農地面積 (ha)			体制			
		第32条第1項		農業委員数 (人日)	協力者数 (人日)	その他 (人日)	計 (人日)	
		第1号 (ha)	第2号 (ha)					
令和6年 7月～8月	管内全域	570.7	2.1	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0
	計	570.7	2.1	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0

(注) 事業実施計画を作成する際には、「第32条第1項」欄は記載不要です。
協力者とは地域の農業事情に精通した者であって臨時的に雇用した者をいいます。

(3) 調査結果取りまとめ等

	実施時期	作成日数 (人日)
権利関係の調査・整理等	令和6年 8月～12月	15
調査結果の取りまとめ	令和6年 8月～12月	26

6 利用意向調査

(1) 利用意向調査の実績

実施時期	件数	面積 (ha)	所有者等数
令和6年 10月	17	1.6	15

(内訳)

	件数	面積 (ha)
法第32条第1項第1号該当農地	17	1.6
法第32条第1項第2号該当農地	0	0.0
法第33条第1項該当農地	0	0.0
合計	17	1.6

(2) 所有者等の意向

	所有者等の意向	件数	面積 (ha)
法第32条第1項 第1号該当農地	自ら耕作再開	1	0.1
	農地中間管理事業を利用	4	0.7
	自ら他者への所有権の移転 又は賃貸借の設定を行う	1	0.1
	その他	11	0.7
	合計	17	1.6
法第32条第1項 第2号該当農地	自ら耕作再開	0	0.0
	農地中間管理事業を利用	0	0.0
	自ら他者への所有権の移転 又は賃貸借の設定を行う	0	0.0
	その他	0	0.0
	合計	0	0.0
法第33条第1項 該当農地	自ら耕作再開	0	0.0
	農地中間管理事業を利用	0	0.0
	自ら他者への所有権の移転 又は賃貸借の設定を行う	0	0.0
	その他	0	0.0
	合計	0	0.0

7～9 該当なし

10 訴訟事務

(1) 訴訟事件数の内訳

区分	当初係属件数 (R6. 4. 1)	年度内提訴件数	年度内完結件数 (R7. 3. 31)	備考

(2) 訴訟事件の出廷回数

番号	裁判所名及び事件番号	申立日及び 受理年月日

11 該当なし

12 農地等の台帳の整備

(1) 台帳整備に必要な調査

実施時期	調査担当者数	調査内容

(2) 属性データの入力実績

データ件数

(3) 住民基本台帳・固定資産課税台帳との照合作業に要する経費（実績）

実施時期	整備内容

(4) 該当なし

13 農地の権利移動等の状況把握

権利の設定・移転関係 件数	貸借の終了関係 件数	農地等の転用関係 件数	合計 件数
453	142	61	656

(注) 事業完了報告書に当たっては取りまとめ結果を添付してください。

14 賃借料情報の提供

提供月日	提供方法	設定区分数
令和7年2月5日	窓口掲載、ホームページ掲載、広報誌掲載	1

(注) 事業完了報告書に当たっては提供資料の写しを添付してください。

II 有効利用を図るための支援事業

1 農業委員等の資質向上のための活動

開催時期 ・ 場所	研修目的	研修対象者	研修対象 人数	研修内容	女性登用の周知 活動等の内容

2 その他（特認活動）

活動内容	現状の問題点及び左記の活動を実施することによる効果（具体的に）	備考
総会議事録の作成	（現状の問題点） 事務局の人手不足 （左記の活動を実施することによる効果） 農業委員会業務の効率化、総会における審議の公平性・透明性の向上、総会が女性にも参加しやすい雰囲気であることを周知することによる女性委員登用促進	
広報誌の作成	（現状の問題点） 農業に関する法律・施策の認識不足など （左記の活動を実施することによる効果） 農業に関する法律の周知による各種手続きの適正化、管内の農業に関する情報提供による取組促進、農業委員会活動のPRによる委員や活動内容の認知度向上、女性委員の活動を周知することによる女性委員登用促進	

※この他、活動の目的、内容、経費の内訳、実施することによる効果等について説明した資料を添付してください。

III 広域的な農地利用調整活動等への支援事業

該当なし

令和6年度 機構集積支援事業経費内訳

事業実施主体: 久御山町農業委員会

単位: 円

項目	事業実施計画ベース		実績額ベース		事業内容 ※ 事業計画の内容と連動して記載すること	経費区分 ※ 要綱別表2の区分	交付金額 ※ 経費区分ごとに記載すること	3. 経費内訳 ※ 原則、事業内容及び経費区分ごとに【単価×数量】の形式で記載すること
	1. 総事業費	2. うち交付金額	1. 総事業費	2. うち交付金額				
I 農地法等に基づく事務の適正実施のための支援事業	1,464,180	896,000	1,306,372	896,000			896,000	
1 農地の利用関係の調整	0	0	0	0			0	
(1) 農地法第3条の2に基づく許可の取消しに関する調査等								
(2) 農地法第6条第2項に基づく農地所有適格法人に対する勧告等								
(3) 農地法第25条第1項に基づく和解の仲介								
(4) 農地利用調整打合								
2 農地の利用状況等の調査	991,180	646,000	899,992	601,000			601,000	
(1) 利用状況調査	501,380	260,000	397,976	265,000			265,000	
(a) 調査計画等決定のための会議及び計画の周知								
(b) 調査資料作成	122,980	60,000	188,700	125,000	地図等の調査資料の準備	賃金・給与・報酬・職員手当等	125,000	会計年度任用職員: 1,112円 × 112.5h + 1,120円 × 15日 + 416円 × 112.5h = 188,700円 (うち交付金 125,000円)
(c) 利用状況(調査)の記録及び保存	378,400	200,000	209,276	140,000	写真撮影及び調査結果の取りまとめ	賃金・給与・報酬・職員手当等	140,000	会計年度任用職員: 1,112円 × 124.5h + 1,120円 × 17日 + 416円 × 124.5h = 209,276円 (うち交付金 140,000円)
(d) 調査員の設置								
(2) 利用意向調査	489,800	386,000	502,016	336,000			336,000	
(a) 利用意向調査	489,800	386,000	502,016	336,000	郵送先の調査及び調査結果の取りまとめ 利用意向調査郵送料	賃金・給与・報酬・職員手当等 通信運搬費	332,700 3,300	会計年度任用職員: 1,112円 × 304.5h + 1,120円 × 41日 + 416円 × 274.5h = 498,716円 (うち交付金 332,700円) 郵送料: 110円 × 2枚 × 15人 = 3,300円
(b) 農地中間管理機構への通知								
(c) 遊休農地所有者等への勧告								
(3) 所有者不明の権利関係調査等	0	0	0	0			0	
3 農地等訴訟等事務処理	0	0	0	0			0	
(1) 訴訟事務	0	0	0	0			0	
(a) 弁護士謝金								
(b) 訴訟旅費								
(c) 庁費								
(d) 予納金								
(e) その他の経費								
(2) 行政不服審査事務	0	0	0	0			0	
(a) 弁明書作成等に伴う現地調査費								
(b) 庁費								
(c) 通信費								
4 農地等の台帳の整備	0	0	0	0			0	
(1) 台帳整備に必要な調査								
(2) 属性データの入力経費								
(3) 住基・固定台帳との照合作業								
(4) システム活用等経費								
5 農地の権利移動等の状況把握	473,000	250,000	406,380	295,000			295,000	
(1) 農地の権利移動等の状況把握	378,400	200,000	340,160	250,000	農地の権利移動等の状況の取りまとめ	賃金・給与・報酬・職員手当等	250,000	会計年度任用職員: 1,268円 × 240h + 1,120円 × 32日 = 340,160円 (うち交付金 250,000円)
(2) 賃借料情報の提供	94,600	50,000	66,220	45,000	賃借料情報の集計及び公表記事の作成	賃金・給与・報酬・職員手当等	45,000	会計年度任用職員: 1,112円 × 52.5h + 1,120円 × 7日 = 66,220円 (うち交付金 45,000円)
II 農地の有効利用を図るための支援事業	1,236,522	478,000	510,072	478,000			478,000	
1 農業委員等の資質向上のための活動	128,640	128,640	0	0			0	
2 その他(特認活動)	1,107,882	349,360	510,072	478,000	議事録作成	賃金・給与・報酬・職員手当等	478,000	会計年度任用職員: 1,112円 × 236h + 1,268円 × 90h + 1,120円 × 44日 + 416円 × 202.5h = 510,072円 (うち交付金 478,000円)
合計	2,700,702	1,374,000	1,816,444	1,374,000			1,374,000	

※ 適時、必要な行を追加して作成して下さい。

【チェック】 1. 事業計画の変更承認の手続きを行わずに、I、IIの新たな追加又は取りやめを行っていないか。
2. K列「2. うち交付金額」=N列「交付金額」の計となっているか。

自己チェックして、○か×を入力してください。
 自動で○か×が入ります